

公 募

沖縄振興開発金融公庫
会計役 當間 直治

下記のとおり公募する。

本件は、特定業者のみが履行可能と考えるが、他に業務履行が可能である者の有無を確認するために公募を実施するものである。

記

1 掲載日 令和5年2月17日

2 掲載責任者 沖縄振興開発金融公庫 会計役 當間 直治

3 担当部局 〒900-8520 沖縄県那覇市おもろまち1-2-26
沖縄振興開発金融公庫 庶務部庶務課 担当：鉢嶺愛子
TEL：098-941-1700 FAX：098-941-1940

4 公募の内容

「情報サービス「日経テレコン21」の提供」業務

5 業務内容

(1) 株式会社日本経済新聞社が提供するパーソナル・コンピューター向けオンライン情報サービス「日経テレコン21」の取扱代理店として、当公庫が必要とする情報サービスを提供すること。

(2) 以下のとおり、利用できるユーザーIDを提供すること。

	事業所	住所
①	沖縄振興開発金融公庫 本店	沖縄県那覇市おもろまち一丁目2番26号
②	沖縄振興開発金融公庫 本店	沖縄県那覇市おもろまち一丁目2番26号
③	沖縄振興開発金融公庫 本店	沖縄県那覇市おもろまち一丁目2番26号
④	沖縄振興開発金融公庫 中部支店	沖縄県沖縄市山里一丁目1番1号102
⑤	沖縄振興開発金融公庫 北部支店	沖縄県名護市宮里一丁目28番15号
⑥	沖縄振興開発金融公庫 宮古支店	沖縄県宮古島市平良字東仲宗根118番地1号
⑦	沖縄振興開発金融公庫 八重山支店	沖縄県石垣市新栄町4番地1
⑧	沖縄振興開発金融公庫 東京本部	東京都港区西新橋2丁目1番1号 興和 西新橋ビル10階

(3) 各月の利用料金はその翌月に各IDの利用先あて請求することとする。

6 公募に参加する者に必要な資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和4・5・6年度資格審査結果通知書（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のうち、C等級以上に格付された九州・沖縄の競争参加資格を有するものであること。または、申請書類により同等であると確認できる者であること。
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（令和3年法律第77号）に規定する暴力団及び警察当局から排除要請がある者に該当しない者であること。
- (4) 沖縄公庫の定める参加要領等の要求を全て満たすこと。

7 公募の内容を示す場所（参加申込書等の交付場所）

所在地 〒900-8520 沖縄県那覇市おもろまち1-2-26

沖縄振興開発金融公庫 庶務部庶務課 担当：鉢嶺愛子

TEL：098-941-1700 FAX：098-941-1940

8 参加申込書等の提出期限及び場所

提出期限 令和5年2月28日（火）11時00分

提出場所 沖縄振興開発金融公庫 庶務部庶務課

提出方法 持参または郵送（郵送の場合は、提出期限日11時00分必着）

9 契約先の決定

本公募への応募者がいない場合、公庫は契約予定者と契約を締結する。

必要な資格を満たす応募者がいる場合は、別途競争入札を実施し、契約先を決定する。